

交渉情報	NO.84	日本郵便(株)信越支社 要員集配部
JP労組信越地方本部	2022年2月24日	添付資料:1枚

北山局における雇用促進手当の導入について (2022年3月1日以降)

日本郵便(株)信越支社 要員集配部は、本日(2月24日)「北山局(マネジメント統合局)における雇用促進手当の導入」について、地方本部に説明してきました。

表記概要は、北山局(マネジメント統合局)において、業務運行に必要な要員を確保することができないことから、新たに雇用促進手当を導入するというものです。

1. 承認期間

2022年3月1日(火)から2022年3月31日(木)までの1ヶ月間
(新年度以降については、改めて承認・説明の予定です。)

2. 導入局および手当額

局名	受持局	担務	雇用単価(単位:円)		
			基本賃金	手当	計
北山郵便局 (マネジメント統合局)	茅野郵便局	通集配/混合	980	200	1,180

3. 要員不足状況

(1) 不足数(10月1日時点想定)

局名	部/SC	不足人数(単位:人)
北山郵便局	-	2

(2) 募集活動実施状況

- ・自社ホームページ(HITO-Manager)
- ・ハローワーク
- ・タウンワーク、バイトル等Web求人媒体
- ・募集チラシ、募集ハガキ、ポスター等の掲出

地本は、支社に対し既に雇用促進手当を導入している周辺局との雇用単価の差から募集しても要員を確保できない状況にあることから導入について一定理解するものの、早期解消に向けた積極的な募集活動を取り組むよう求めました。

支社は、早期に要員確保できるよう募集活動等の取り組みを実施するとしています。

【労使対応】 部会労使委員会

以上